

中澤秀平 市議会報告 日本共産党

中澤秀平 9月市議会のもようを

お知らせします

9月市議会は9月1日から9月20日まで開かれました。中澤秀平議員は①一般質問では、教職員の多忙化について、介護保険について、②決算特別委員会では、市の非正規職員について、プレミアム商品券について、学校給食の申込み制についてなど質問を行いました。③最終日の本会議では決算認定についての反対討論を行いました。その要旨を掲載します。

尚、突然に総選挙が行われたため、市議会報告が遅れたことをお詫びします。

一般質問

教職員の多忙化について

教職員の多忙化が全国的な問題となっており、教職員の時間外勤務は原則的に行わないこととされ手当てはありません。しかし、実際には

定時で業務を終えられないことはほとんどないようです。これまで出勤の管理は出勤時の押印のみで、正確な勤務時間は記録されていませんでした。今回、調査によつて藤岡市内の小中学校でも、教職員の多くが時間



外勤務をしている実態が明らかになりました。

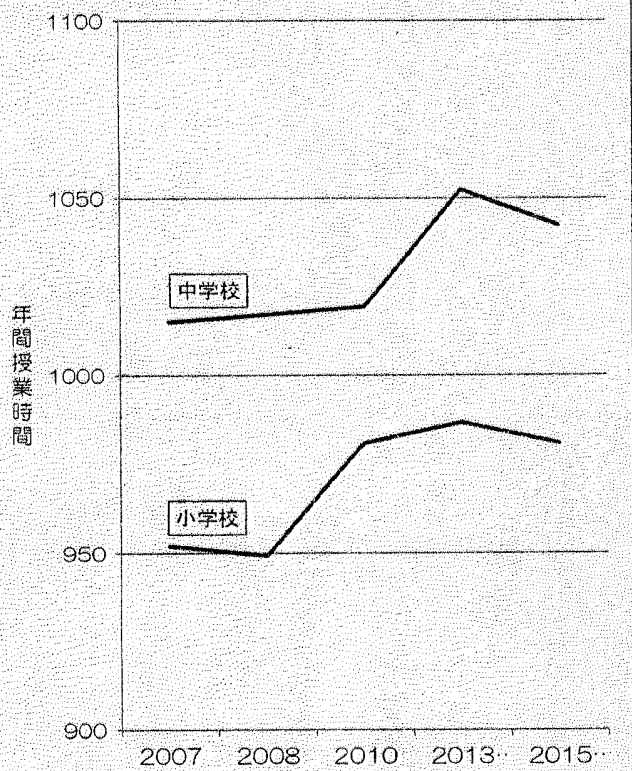
市は、時間外勤務が多くなっている原因として多様な業務に加えて、教職員の「何事にも万全を尽くし、労力や時間を惜しまない職務に対する姿勢」をあげています。

文部科学省の調査では授業時間数は増加しており、県教育委員会によるアンケート調査では教職員の業務が複雑化していることが示されています。熱心に仕事をしても終わらない業務量が問題であり、先生方の職務に対する姿勢を問題視するべきではありません。

今後、多忙化解消に向けて正確な実態の把握が必要です。特に時間外勤務の実態をつかむために

は勤務時間を記録することは基本であり、タイムカードなどで正確に記録されるべきと考えます。

年間総授業時間数(平均)の推移



※「教育課程の編成・実施状況調査」(文部科学省)から作成

勤務時間を超えて勤務した教職員の割合

調査主体	調査年月	調査対象	週当たりの時間外勤務時間数(時間)			
			10未満	10-15未満	15-20未満	20以上
文部科学省(※1)	2016年10月11月	小学校	18.1%	24.1%	24.3%	33.5%
		中学校	11.1%	14.8%	16.5%	57.7%
藤岡市教育委員会(※2)	2017年2月	小学校	30%	40%	20%	10%
		中学校	20%	40%	30%	10%
	2017年7月	小学校	7%	18%	25%	50%
		中学校	4%	5%	6%	85%

※1「教員勤務実態調査(平成28年度)の集計について」(文部科学省)
 ※2藤岡市議会平成29年第4回定例会一般質問の答弁

業務ごとの多忙を感じる教員の割合(%)

	朝の業務	部活動777活動	児童会生徒会活動	学校行事	学年・学校終業	学校終業	会議・打ち合せ	請書審査・精査・製作等	校内研修	校外出張	保護者対応	地域対応	行政・関係団体対応	その他
小学校	15.2	10.6	8.9	40.4	50.7	38.1	48	49.3	28.5	27.3	35.8	6.6	6	5.3
中学校	14.4	73.1	8.7	38.5	36.1	27.4	35.6	41.8	12.5	26.8	38.5	7.2	5.8	7.2

※「平成29年度実施群馬県教員の勤務状況等調査報告」(群馬県教育委員会)から作成

(裏面に続きます)

介護保険について

介護保険法の改定で利用者の負担が増加することになりました。介護認定者数は増加し続

け、介護の需要は増えていますが、そうした需要にこたえる制度となっていないのでしょうか。特別養護老人ホームへの入所待ち者は市内で170人と年々減少しています。しかし、その要因は他の有

料施設への入所や入所要件の厳格化が影響しているといえます。保険料を払っていないながら、より高い施設費用を負担したり、そもそも入所できない人が増えていると考えられます。

在宅の介護では公的サービスの利用が欠かせませんが、利用料が負担でサービスが抑えられれば生活が成り立ちません。

介護保険制度は、制度の創設から保険料は1

9倍にあがった一方で制度の内容が減少してきています。市独自の支援制度があります。本来は国が責任をもつて制度の充実をはかるべきです。

市は社会保険制度について「社会保障制度の中核をなして(中略)国が責任を持って実施するもの」と答弁しています。介護保険も社会保険であり、国の責任は当然です。

決算特別委員会

市の非正規職員について

藤岡市には公立保育園が2園ありますが、ともに職員のうち半数程が非正規職員です。正規と非正規職員の間には大きな収入の差があります。しかし、その仕事内容はほとんど同様で

す。非正規とはいえ保育には欠かせない、正規にきちんと雇用するべき存在です。市は正規職員は募集しても集まらない、と答えています。実

際にはそうではありません。保育職員の採用試験は毎回5〜10倍の高倍率です。非正規職員の雇用は人件費の抑制が目的であり認められませ

プレミアム商品券について

プレミアム商品券は、新たな需要を喚起し、地域経済活性化をすることを目的として実施されて

います。しかし、実際の利用実態は目的にあつたものとは言えません。商品券の利用場所の約半数が市内の大型スーパーであり、地元の商店で使われていません。また、地元商店で利用された上位10店のうち半数は主な取り扱い品が燃料(ガソリンなど)や新

聞の事業所であり「新たな需要が喚起された」とはいえない利用実態です。日本共産党は新たな需要を呼び込み、地域の活性化にもなる事業として各地で評判となっている「住宅リフォーム助成制度」の実施を提案し

ています。

2016年度プレミアム商品券の利用状況

利用割合	
一般店	52.06%
大型店	47.94%
一般店で利用の多かった上位10店の主な取扱品目	
1	燃料
2	新聞
3	衣料品
4	飲食
5	燃料
6	新聞
7	燃料
8	書籍
9	清掃用品
10	食料品

※商工観光課提出資料より作成

学校給食の申込み制について

2016年度より申込み制を試験的に行っています。担当者はほかの議員の質疑に、申込み制度の実施によって未納が減ったと答えましたが、事実は違います。

給食費の未納額は申込み制度を実施する前から年々減少しています。制度を開始した2016年度はむしろ減少のペースが緩やかになり、未納額の減少に効果があったとは言えません。学校給食費は憲法の趣旨から言えば無償です。未納を問題とするなら保護者に圧力をかける申込み

制ではなく、給食費の無償化に踏み切るべきです。

決算認定についての反対討論

議会最終日の本会議では決算の認定についての反対討論をおこないました。市内の景気が停滞するなかで有効な対策が取られていないこと、住民の要求である市内の路線バスの充実には後ろ向きであること、国民健康保険税滞納者に対する厳しい制裁が続けられていることなど、住民の暮らしを豊かにする行政が行われていないことを指摘し、認定には反対をいたしました。

保育士職員の採用状況

採用年度	応募者数	受験者数	2次合格者数	採用者数	倍率
2016	11人	10人	2人	2人	5倍
2015					
2014	14人	14人	1人	1人	14倍
2013					
2012					
2011	16人	14人	2人	2人	7倍

※「人事行政の運営等の状況のお知らせ」(職員課)より作成